

# 事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和6年1月10日更新

事務事業名		人権啓発運動団体運営支援事業					マニフェスト関連		全庁横断課題関連		集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3	教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課題名	田中政吉	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野和子	
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進					所属班	啓発教育班	(内線)	5334	
予算科目	会計一般	款3	項1	目8	事業連番10882	根拠法令	合志市補助金等交付規則人権啓発運動団体活動補助金交付要綱					
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	<input type="checkbox"/> 4年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度50年) □期間限定複数年度(～年度)						

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。部落差別問題の解決は行政の責務であることから、差別の完全解決を図るために活動を行っている運動団体に対し、市から助成を行うようになった。令和5年度より人権啓発事業に統合。
【業務の流れ】	合志市補助金等交付規則に基づく各種事務。
【主な予算費目】	補助金（部落解放同盟合志市支部補助金、全日本同和会合志支部補助金）
【意見や要望】	議会等から補助金支出は適正か、活動内容等を見直しを進めていくべきである。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的としている部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、活動運営費として補助金を交付した。 各団体の活動を支援し、差別解消への取組みに貢献することができた。	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。運動団体への適切な補助金運用に関して指導・助言を行っている。
令和4年度補助金 部落解放同盟合志市支部: 4,893,000円 - 事業費 993,292円 = 3,899,708円 (交付確定額) 全日本同和会合志支部: 1,028,000円 (交付確定額)	令和5年度 令和3年度補助金 部落解放同盟合志市支部: 4,893,000円 - 事業費 1,172,038円 = 3,710,962円 (交付確定額) 全日本同和会合志支部: 1,028,000円 (交付確定額)
令和2年度補助金 部落解放同盟合志市支部: 5,139,000円 - 事業費 1,467,235円 = 3,671,765円 (交付確定額) 全日本同和会合志支部: 882,000円 - 事業費 289,658円 = 612,344円 (交付確定額)	令和5年度より人権啓発事業へ統合
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)予算の主な増減の理由
ア)運動団体数	回 人権啓発事業へ統合することによる事業費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 人権啓発運動団体	(単位)人 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権啓発運動団体の適切な活動・運営ができること。	(単位)件 件
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠 適切な活動・運営ができることが意図であるため。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア)回		2	2	2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア)人		149	149	140	146	140	140	140	140
③ 成果指標	ア)件		0	0	0	0	0	0	0	0
投業費量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
	(A)事業費計	千円	4,284	4,739	5,911	4,918		5,911	5,911	5,911
	(A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人時間	3	3	3	3	3	3	3	3
	(B)人件費計	千円	1,182	1,173	1,195	1,294	1,195	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,466	5,912	7,106	6,212	1,195	7,106	7,106	7,106

事務事業名	人権啓発運動団体運営支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 人権啓発運動団体の適切な活動・運営ができている。			
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、適切な活動や運営ができるように運動団体の活動状況や財政状況を見ながら補助金交付事務を行う予定である。			
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由】 活動自体は運動団体が行っており、補助金関係事務においては向上の余地はない。			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 他に類似事業はない。			
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 運動団体の活動状況や財政状況を見ながら合志市補助金等交付規則等に則り補助金関係事務を行う。			
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 職員が事務を行うことが一番効率的であり、人件費の削減余地はない。			
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、市民への啓発活動に繋げていくものもあるため、公平・公正である。			
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 補助金交付事業であり、役割分担は適正である。			

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

合志市補助金等交付規則及び人権啓発運動団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行ったことで適切な運用ができている。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

### (3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策